

1. 「新卒就職・採用システム」と非正規雇用

- 「新卒就職・採用システム」は、学校から安定的な職業生活への移行を円滑にする重要な機能を果たしてきたが、一方で、このシステムに乗りそこなった者には、排除の仕組みとなる。近年、「新卒就職・採用システム」の枠外で社会に出る若者(非正規雇用・無業)が増加傾向にある。〈資料F-1〉
- 日本の非正規雇用は、賃金や能力開発機会などにおいて正規雇用との格差が大きく、また、正規雇用への移行は簡単ではない。とりわけ、この格差が大きいのは女性や低学歴層である。その背景には、非正規雇用が性別役割分業観を伴って拡大してきた歴史があると考えられる。
- 若年層、特に女性の収入の低下は、子どもの貧困、母子世帯の困窮の深刻化につながっている可能性がある。

2. 学校中退者

- 学校中退者は、「新卒就職・採用システム」からもともと排除されてきた。中退後、就業までに時間がかかる者が多く、正社員にはなかなか入れないなど、学校中退者が直面する労働市場は厳しく、また、影響は長期にわたる。〈資料F-2〉

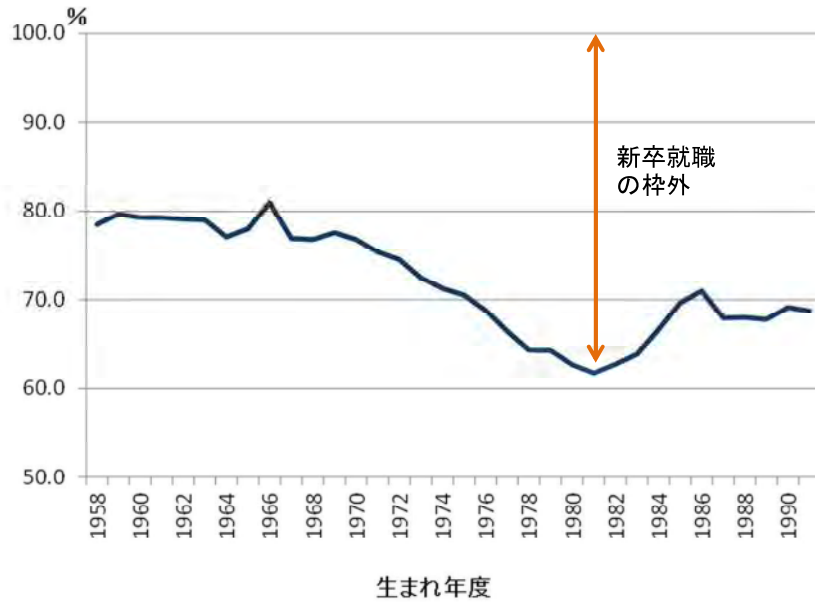
3. 親世帯の経済力

- 「新卒就職・採用システム」に乗れなかった低学歴層・中退層の背後には、親世帯の経済的困窮が強く影響していることが考えられる。これは、直接の学費のみならず、基礎学力、学習習慣・生活習慣の確立の観点からも影響を及ぼしていると考えられ、世代間の貧困の連鎖が危惧される。〈資料F-3〉

4. これらの課題に対応した政策

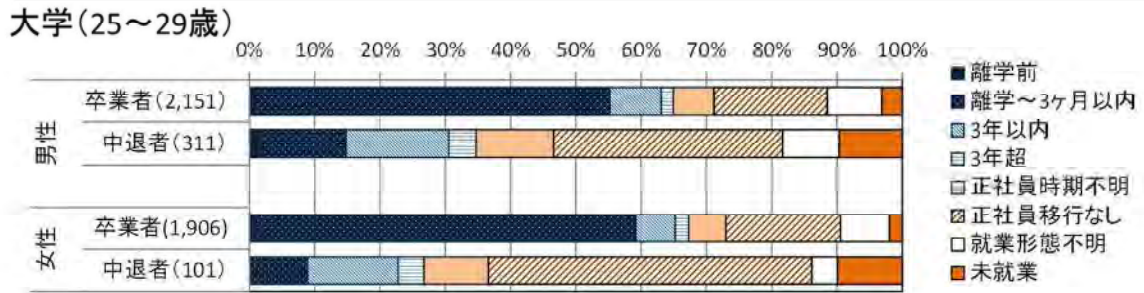
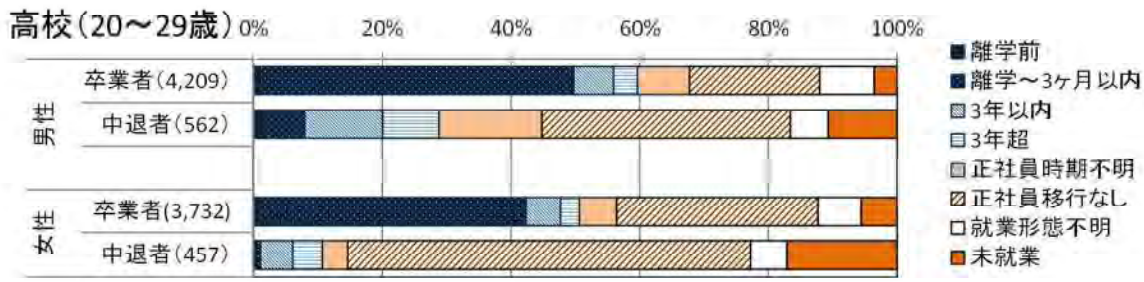
- これらの課題に対応した政策として、以下が考えられる。
 - 学校教育を全うできるようにする支援(子育て世代への経済的配慮など)
 - 新卒就職システム内での移行支援(職業教育・カリキュラムレベルの企業との連携など)
 - 移行困難者への包括的支援、枠外での移行の道筋の準備(雇用型訓練のような企業側の視点を織り込んだ訓練など)
 - 非正規雇用の諸条件の改善、正規雇用を含めた雇用のあり方の見直し(限定正社員など、正規雇用・非正規雇用の二分ではない雇用形態など)

○ 日本の若年失業率は、世界的には低い水準で推移してきた。これを支えてきた大きな要因は新卒就職・採用の仕組み。
 ○ しかし、70年代末～80年代初め生まれ世代では新卒就職の枠外で学校を離れた人（中退や学卒無業）が4割近くに達する。近年の景気回復でこの比率は下がってきたが、以前の水準までではもどっていない。



(出所) 小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 文部省「学校基本調査」より作成
 (注1) 新卒就職者=(生まれ年度の15年後中卒就職者+18年後高卒就職者+20年後短大・高専・専門学校卒就職者+22年後大卒就職者+24年後大学院修士卒就職者(+研修医)+27年後大学院博士卒就職者)。枠内での移行比率は、生まれ年度ごとの中学卒業生数に対する新卒就職者数の比率。
 (注2) 2012年卒以降の統計では、短大・高専・大学・大学院卒については、フルタイム1年以上の有期雇用が就職から別掲されたので、ここではこれを新卒就職から除外した。また、大学院卒については一部推計を含む。

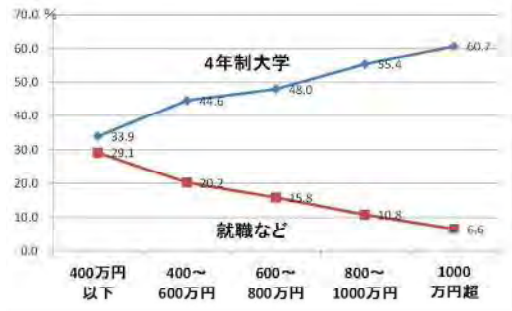
○ 厚生労働省が実施しているパネル調査「21世紀成年者縦断調査」の2次分析から、学校中退後の若者の就業状況を見ると、「平成24年調査」(第2波調査の1回目)で、20歳代の若者の学歴は、10人に一人は学校中退者であり、「平成14年調査」の同年齢層に比べて、増加傾向が見られた。中途退学後は、就業までに時間がかかる者が多く、正社員にはなかなか就けない。



(出所) 小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) JILPT「大学等中退者の就労と意識に関する研究」(2015年)

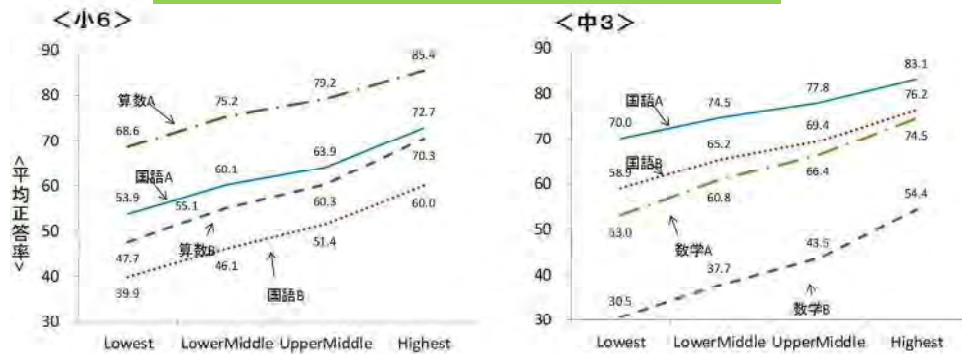
○ 両親の年収、社会経済的背景(家計所得と両親の学歴からの合成変数)が、子供の進路選択や学力に大きく影響している。

両親の年収別高校卒業後の予定進路



(出所)小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典)東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第一次報告」(2007年)

社会経済的背景(SES)と学力の関係



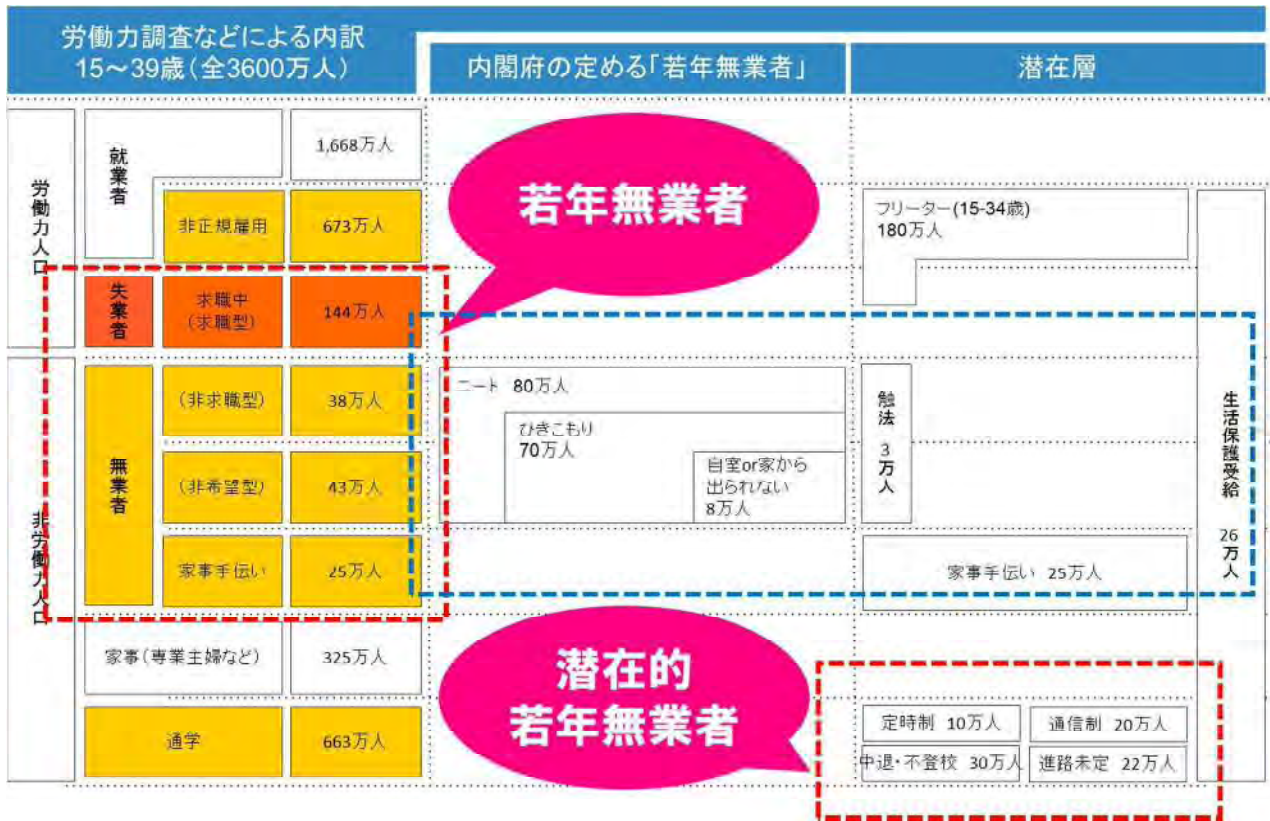
(出所)小杉礼子・独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー 説明資料「就業をめぐる若者の現状について」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典)文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
 (注)家庭の社会経済的背景(SES)とは、家庭所得、父親学歴、母親学歴の3つの変数を合成し得点化したもの。

1. 若年無業者の実態

- 15～39歳人口3,600万人のうち、「若年無業者」は200万人超。中退・不登校など潜在的若年無業者も含めると、300万人強。若年無業者は、①就職希望を表明し、かつ求職行動を起こしている「求職型」、②就職希望を表明しているが、求職活動は行っていない「非求職型」、③就職希望を表明していない「非希望型」に分類できる。＜資料G-1＞
- 「求職型」に対しては、従来、雇用対策や失業対策による支援があったが、「非求職型」や「非希望型」のうち、特に若者に対する対策は、2000年代に入ってから一部対策が進んできたという状況。
- 「非求職型」や「非希望型」が求職活動や就職希望をしていない理由については、「病気・けがのため」が多いが、「その他」も多く、本人もよく分かっていないというのが実態。支援機関を訪れた者の状況を見てみると、無業になった際に「どうしたらいいのかわからない」という者が多く、労働市場から外れた場合の対処方法という基礎知識を持っていないことが伺われる。また、若年無業者の半数は支援機関の利用を躊躇する傾向がある。＜資料G-2、3＞
- 私たちの支援現場では、若年無業者の6割程度が、まずは非正規雇用の形態で労働市場に参入・再参入したいと考えているが、そのままだと安定的な雇用に就くことができず、非正規雇用のままか、再度労働市場から離脱することになりかねない。能力開発等により、非熟練労働から定型業務・高付加価値業務に移行できるような支援が必要。

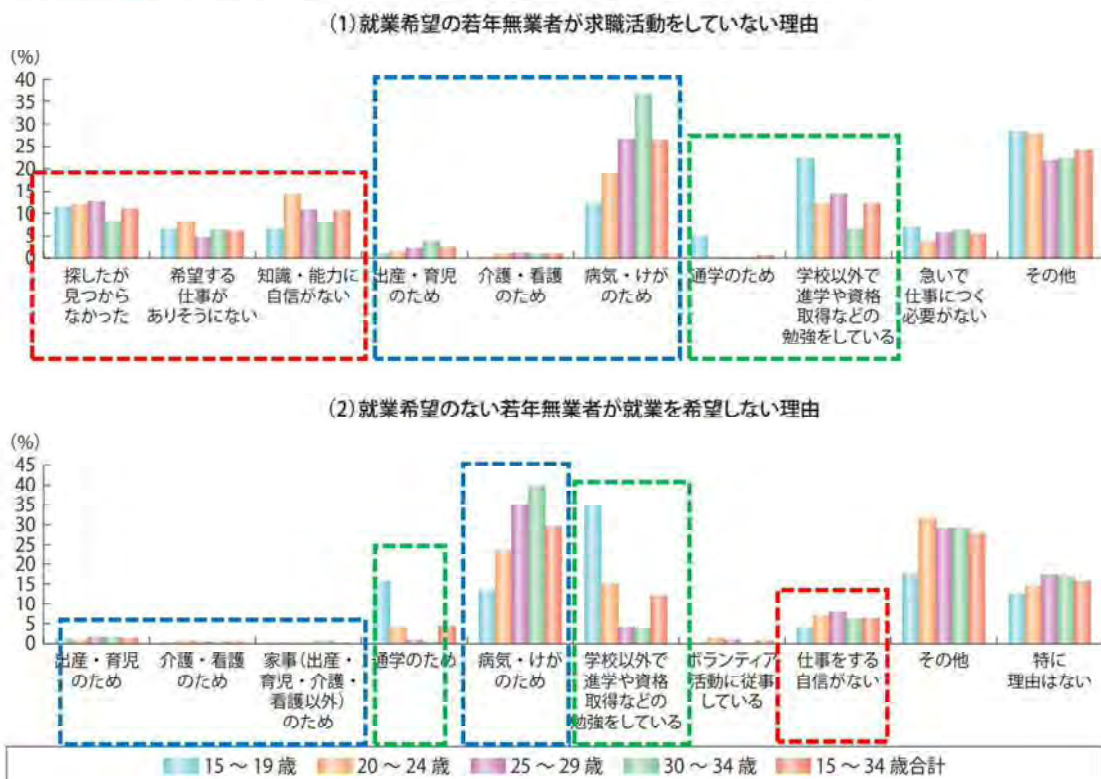
2. 必要な施策

- すべての若者が社会的所属を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できるような社会にするため、以下の取り組みが必要。
 - 生活基盤のない若者への支援（衣食住などの生活・生計のサポートや、心身の回復期にある若者の体調管理等の支援など）
 - 経済基盤の脆弱な若者への支援（相談機関等による支援の「実費負担の原則」が壁となって、支援を受けられない若者がいると考えられることから、社会的な資源へのアクセスを担保する必要）
 - 既存の労働システムに（再）参入が難しい若者への支援（柔軟な又は新しい暮らし方や働き方など、若者が社会生活を送るための支援など）



(出所)工藤啓・認定NPO法人育て上げネット理事長 説明資料「無業社会と若年無業者」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成

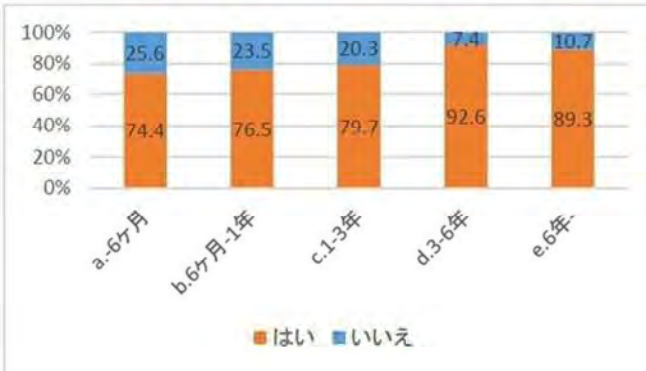
若年無業者が求職活動をしていない理由、就業を希望しない理由(平成24年)



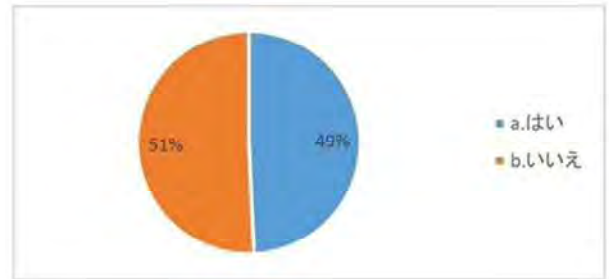
(出所)工藤啓・認定NPO法人育て上げネット理事長 説明資料「無業社会と若年無業者」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
(原典)内閣府「平成27年版子供・若者白書」

- 支援機関に訪れた者のうち、無業になると「どうしたらいいのかわからない」と答えた者の割合は、無業の期間が6か月以内でも74.4%、3年を超えると90%を超える。
- 若年無業者の半数は支援機関の利用に躊躇している。

無業になると「どうしたらいいのかわからない」と答えた者の割合



支援機関の利用を躊躇する者の割合



(出所)工藤啓 認定NPO法人育て上げネット理事長 説明資料「無業社会と若年無業者」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典)西田亮介・工藤啓「若年無業者白書」(2013年)

1. 日本における格差の現状

- 世帯単位で見た当初所得格差は拡大しているが、2000年代以降の再分配所得格差は横ばい。単身世帯の増加等を排除した世帯員単位（等価所得）で見ると、当初所得格差は拡大しているが、再分配所得格差は縮小。資産格差は所得格差より大きく、低貯蓄世帯割合が上昇。全体としては、足元の所得・貯蓄格差拡大は限定的。＜資料H-1＞
- 所得格差は、1980年代以降、米英で大きく拡大している一方、大陸欧州・日本の所得格差の拡大は相対的に軽微。
- 世代間格差は、将来世代（20～50歳代）は負担超過であり、世代が若くなるにつれて負担額が大きくなっている。＜資料H-2＞

2. 日本の格差問題の本質

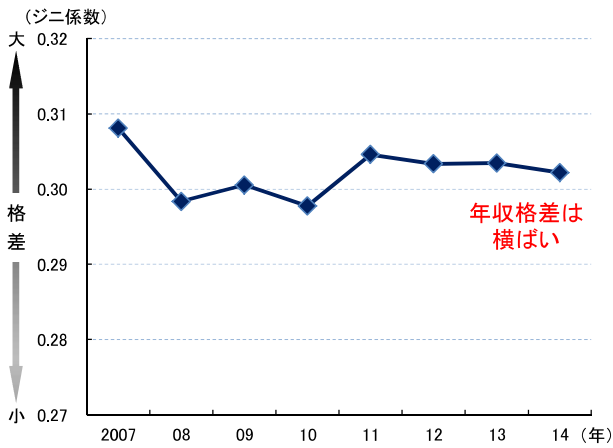
- 格差拡大の主な背景としては、非正社員の増加、所得格差が大きい高齢者の増加、ITに代替される非熟練労働者の需要縮小による仕事の二極化などが挙げられる。
- 格差については、富の集中とその承継、貧困層の生活困難や機会喪失など様々な問題点があるが、日本における格差は、富の集中より貧困層の拡大などが問題。
- 所得5,000万円超の申告納税者数が2010年以降増加するなど、「富裕層」が徐々に増加しているが、日本においては「超富裕層」（資産5,000万ドル～1億ドルを超える層）は少ないとされ、富の集中度は相対的に低い水準。
- 1980年代以降、相対的貧困率が上昇し、生活保護を受ける世帯の割合（被保護率）も上昇。相対的貧困率は高齢期に上昇するが、高齢期の貧困リスクは高齢単身女性世帯等に集中。また、未婚率が高く、貯蓄余力が少なく、将来受け取る年金収入も少ない非正社員が現役世代で増加しており、「高齢期貧困予備軍」の拡大も懸念される。＜資料H-3＞
- 一人親世帯の子どもの貧困率が高く、教育や健康を確保する機会の格差につながるリスクがある。

3. 格差を巡る政策課題

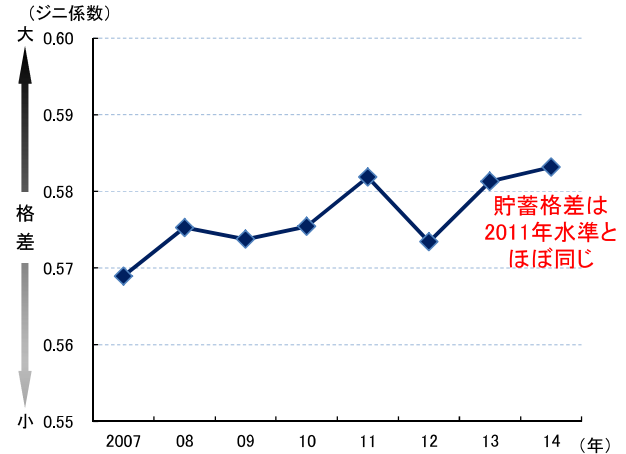
- 格差を巡る政策課題として、非正規雇用対策・失業時の政策支援、最低賃金の引上げ、子どもの貧困対策などが挙げられる。
- バブル崩壊以降の経済の停滞が長引く中で所得水準が全般的に低下し、貧困層が拡大している面もあり、経済の成長力を高め、好循環を形成することが格差対策につながる。＜資料H-4＞

- 足元の所得格差(年間収入格差)は、横ばい。
- 足元の資産格差(貯蓄格差)は、やや拡大しているが、2011年の水準とほぼ同じ。

【年間収入格差の推移(2人以上世帯)】



【貯蓄格差の推移(2人以上世帯)】



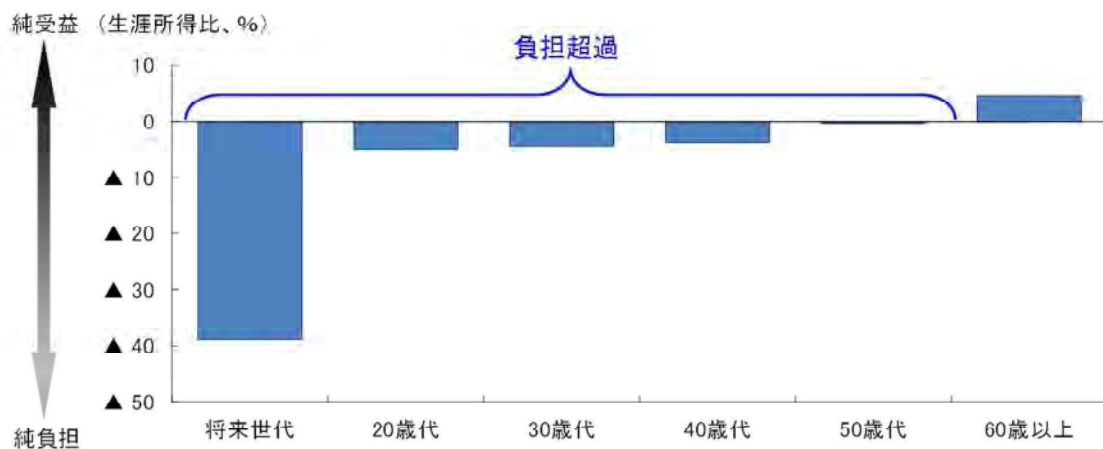
(出所) 高田創・みずほ総合研究所常務執行役員調査本部長チーフエコノミスト 説明資料「日本の格差に関する現状」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 総務省「家計調査」各年版より、みずほ総合研究所作成
 (注1) ジニ係数の推移。ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい。
 (注2) ジニ係数は、年収階級別の世帯数と平均年収より算出。

(原典) 総務省「家計調査」各年版より、みずほ総合研究所作成
 (注1) ジニ係数の推移。ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい。
 (注2) 貯蓄は、銀行預金、生命保険、有価証券等。
 (注3) ジニ係数は、貯蓄現在高階級別の世帯数と平均貯蓄額により算出。

世代間の受益と負担の格差

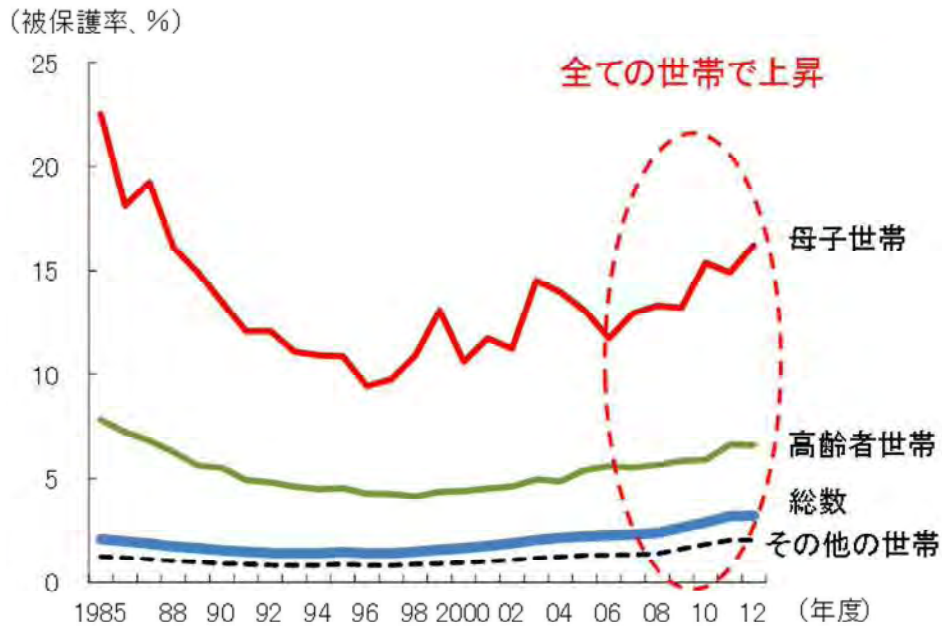
- 世代会計(※)によれば、将来世代、20歳代から50歳代までは負担超過、世代が若くなるにつれて負担額が大きくなっている。

(※) 世代会計とは、家計が政府から受け取る生涯受益(社会保障給付など)と政府に対する生涯負担(税や社会保険料など)を年齢階級別に計算し、財政運営による世代間の受益と負担の格差を明らかにするもの



(出所) 高田創・みずほ総合研究所常務執行役員調査本部長チーフエコノミスト 説明資料「日本の格差に関する現状」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「全国消費実態調査」、「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」等より、みずほ総合研究所作成
 (注1) プラスが受益超過、マイナスが負担超過を示す。
 (注2) 世代会計の試算結果は、基準年(2009年度)における受益と負担の構造が今後も維持されると仮定したケース。
 試算の詳細は「国民負担の世代間格差と税・社会保障改革～世代会計による財政再建策の影響シミュレーション～」『みずほ総研論集2012年I号』をご参照。

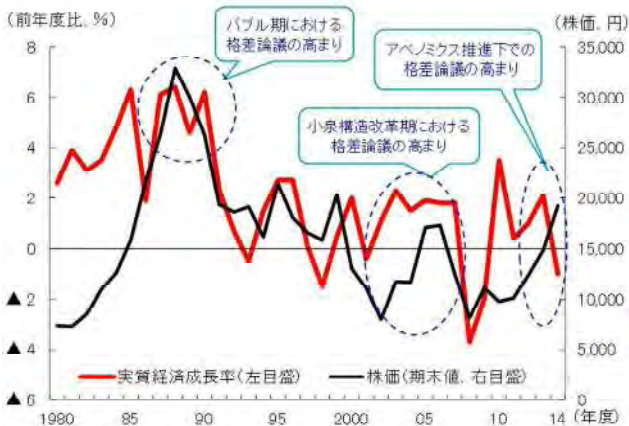
○ 生活保護を受ける世帯の割合(被保護率)は、母子世帯やその他の世帯(主に勤労世代)で上昇。年金制度の充実により低下していた高齢者世帯の被保護率も、2000年代以降は緩やかに上昇。



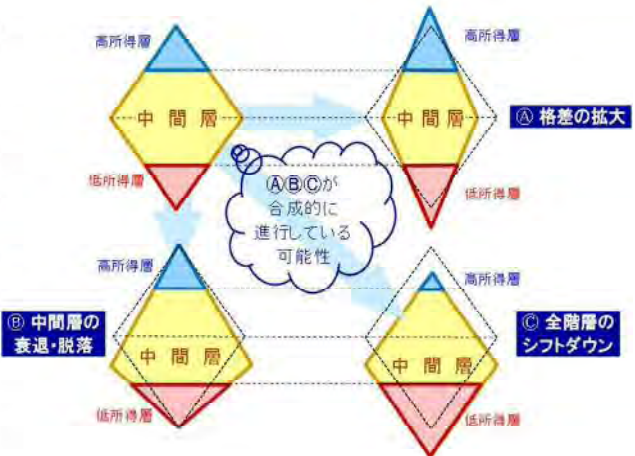
(出所) 高田創・みずほ総合研究所常務執行役員調査本部長チーフエコノミスト 説明資料「日本の格差に関する現状」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報(2014年版)」より、みずほ総合研究所作成
 (注) 世帯類型別の被保護率は、世帯類型別の被保護世帯数を各世帯類型の世帯数で除したもの。2011年は岩手県、宮城県及び福島県、2012年は福島県を含まない。

- バブル崩壊以降、経済成長率が低下。「失われた20年」の長期停滞
 - ・ 経済が上向いた時期に格差議論が高まる傾向(株価上昇による資産増や非正規雇用増などが要因とみられる)
 - ・ 景気回復の流れを広く波及させていく環境づくりを進めていかないと、格差や格差感が先行き拡大してしまう懸念
- 経済停滞の中では、格差拡大は抑制されても中間層の衰退・脱落や全階層のトータルなシフトダウンが生じている可能性
 - ・ 格差への対策とともに経済活性化による所得の全般的な底上げが焦点に

【実質経済成長率・株価の推移と格差議論の高まり】



【経済の停滞の中での三層の変化】



(出所) 高田創・みずほ総合研究所常務執行役員調査本部長チーフエコノミスト 説明資料「日本の格差に関する現状」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成
 (原典) 内閣府「国民経済計算」等より、みずほ総合研究所作成
 (原典) みずほ総合研究所作成